

平成 30 年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円



平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円

平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のおおりの表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P114～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
125,380	120,787				5,161 <small>(使用料及び手数料等)</small>	115,626
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,593			1,337	3,256	

【目的】

木田庁舎を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

【庁舎概要】

木田庁舎	第1庁舎	昭和51年建 地上6階地下1階	12,834.09 m ²
	第3庁舎	昭和51年建 平屋	1,590.03 m ²

※第2庁舎は平成29年8月6日未明の火災により焼損、平成29年12月解体・撤去

【平成30年度の主な実施内容】

○営繕修繕料

- ・木田第1庁舎内線電話修繕 1,868
- ・木田第1庁舎6階議場傍聴席、
4階総務管理課漏水修繕 1,450
- ・木田第1庁舎スプリンクラー用
エンジンポンプ蓄電池取替修繕 723
- ・木田第1庁舎応接室クロス張替修繕 670
- ・木田第1庁舎防火設備修繕 315

○改修等工事

- ・木田第1庁舎駐車場分離帯撤去工事 648

○旧高田駅前コミュニティルーム等維持管理費 2,547

決算書 (P114～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

〔経費の内訳〕

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
			予 算	実 績	
①収入	庁舎駐車場使用料	657	686	1,417	1,277
	行政財産貸付収入	2,430	2,387	2,387	2,388
	庁舎電気使用料等	1,381	1,509	1,441	1,479
	繰越事業費充当財源 繰越金	-	7,983	-	-
	その他（建物総合損 害共済災害共済金ほ か）	-	221	-	17
	計	4,468	12,786	5,245	5,161
②支出	光熱水費	32,124	32,327	31,835	30,633
	修繕料	12,826	25,393	9,939	8,409
	通信運搬費	12,613	13,255	12,621	12,266
	施設管理委託料	52,790	52,041	59,065	57,672
	使用料及び賃借料	7,976	7,506	5,801	6,102
	工事請負費	5,852	16,244	648	648
	その他（非常勤一般 職報酬、庁用備品購 入費ほか）	3,598	6,207	5,471	5,057
	計	127,779	152,973	125,380	120,787
③公費投入額（②-①）	123,311	140,187	120,135	115,626	

【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、来庁者などの安全性及び快適性の確保に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市庁舎再編（配置の最適化）の基本方針に基づき、令和3年度に庁舎としての使用を予定しているガス水道局庁舎の改修内容の検討を進める。
- ・木田第2庁舎の火災の早期解決に向け、引き続き警察の捜査に協力する。

【執行残額について】

入札差金：営繕修繕料 56、施設管理委託料 1,278 ほか
 その他：光熱水費 1,212、営繕修繕料 1,153、電信電話料 355 ほか

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
301,453	300,892				()	300,892
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	561				561	

【目的】

木田庁舎の老朽化に伴う改修等を行い、機能維持と長寿命化を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[平成30年度の主な実施内容]

・木田第1庁舎空調設備改修工事

区分	平成29年度	平成30年度	計
庁舎改修工事	42,420	293,729	336,149
施工監理委託料	980	7,163	8,143
合計	43,400	300,892	344,292

[経費の内訳]

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			予算	実績
①収入				
地方債	163,000	-	225,900	0
②支出				
施設管理委託料	-	122	-	-
実施設計委託料	-	7,684	-	-
施工監理委託料	5,800	980	7,164	7,163
廃棄物処理運搬委託料	-	1,278	-	-
工事請負費	171,148	64,703	294,289	293,729
庁用備品購入費	99	-	-	-
計	177,047	74,767	301,453	300,892
③公費投入額(②-①)	14,047	74,767	75,553	300,892

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

【事業の成果】

- ・木田第1庁舎空調設備の一部を改修し、室内環境の改善と省エネルギー化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・木田第1庁舎空調設備が室温に応じた効率的な運転となるよう、調整を行う。
- ・今後も木田庁舎の機能維持を図るため、計画的な改修に取り組む。
- ・庁舎の改修に際しては、業務や利用者への影響を最小限に抑えるよう取り組む。

【執行残額について】

その他：庁舎改修工事 560 ほか

(単位：千円)

決算書 (P122～P123)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,822	13,592				2,099 (繰入金)	11,493
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	230				230	

【目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件、千円)

項目	内容	区分	平成29年度	平成30年度	比較増減	
工事	130万円を超えるもの	件数	443	446	3	0.7%
		金額	8,844,784	11,655,427	2,810,643	31.8%
委託	50万円を超えるもの	件数	808	817	9	1.1%
		金額	5,880,806	5,606,619	△274,187	△4.7%
賃貸借		件数	37	26	△11	△29.7%
		金額	92,135	76,823	△15,312	△16.6%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	969	572	△397	△41.0%
		金額	871,427	715,720	△155,707	△17.9%
印刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	103	113	10	9.7%
		金額	54,432	49,599	△4,833	△8.9%
合計		件数	2,360	1,974	△386	△16.4%
		金額	15,743,584	18,104,188	2,360,604	15.0%

決算書 (P122～P123)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		平成29年度	平成30年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	121	130	9
	平均落札率	94.82	95.67	0.85
指名競争入札	件数	303	294	△9
	平均落札率	92.95	92.99	0.04
随意契約	件数	19	22	3
	平均落札率	99.32	98.05	△1.27
合計	件数	443	446	3
	平均落札率	93.73	94.02	0.29

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		平成29年度	平成30年度	比較増減
契約件数	工種			
	土木	155	168	13
	建築	50	44	△6
	電気	51	48	△3
	管	38	53	15
	舗装	51	54	3
	その他	98	79	△19
合計	443	446	3	
平均落札率	土木	95.59	96.20	0.61
	建築	96.17	97.06	0.89
	電気	94.75	96.83	2.08
	管	86.08	89.93	3.85
	舗装	93.47	94.07	0.60
	その他	92.14	88.68	△3.46
	合計	93.73	94.02	0.29

決算書 (P122～P123)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

【工事の入札結果の状況】

(単位：件)

項目	平成29年度	平成30年度	比較増減
落札等決定件数（随意契約を含む）	443	446	3
1回目の入札・見積りで決定	410	386	△24
再入札（2回目）等で決定	19	27	8
再々入札（3回目）等で決定	5	14	9
入札不調後、最低応札者と随意契約	9	19	10
入札不調・中止件数	27	47	20
うち随意契約に移行したもの（再掲）	9	19	10
うち改めて入札を実施したもの（再掲）	18	26	8
うち事業を中止したもの	0	2	2

【工事における工種別の入札不調・中止件数】

(単位：件)

工種	平成29年度	平成30年度	比較増減
土木	4	18	14
建築	9	8	△1
電気	4	10	6
管	0	3	3
舗装	5	1	△4
その他	5	7	2
合計	27	47	20

【事業の成果】

- ・早期発注により地域経済の活性化等に資することができたほか、工事の品質を確保するとともに、競争性及び透明性を確保し適正な入札事務を行った。

【今後の課題、反省点など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

【執行残額について】

その他：非常勤一般職報酬 44、郵便料 82 ほか

(単位：千円)

決算書 (P122～P125)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,295	65,265				7,172 (繰越金等)	58,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,030		2,686	118	2,226	

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

公有財産を適切に管理し、普通財産の売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公有財産の保険加入

○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する建物、自動車等の保険の継続手続や加入・解約手続を適切に行った。
- ・加入内容

区分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,723件	19,470千円
自動車損害共済		824台	10,547千円
市民総合賠償補償保険	全国市長会	194,856人	1,056千円

公有財産の適切な管理

○平成30年度目標

- ・普通財産の売払収入 118,289
- ・普通財産の貸付収入 135,754

○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

区分		件数	面積	金額
売払収入	土地売払	46件	34,195.46 m ²	270,535千円
	建物売払	4件	48.95 m ²	316千円
	計	50件	34,244.41 m ²	270,851千円
貸付収入				137,824千円

決算書 (P122～P125)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

[普通財産の維持管理に関する経費]

- ・市有地管理委託料 5,963、光熱水費 4,797、土地借上料 4,132、施設管理委託料 3,967、修繕料 630、市有財産整備委託料 285

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定に関する経費]

- ・測量委託料 5,160、不動産鑑定委託料 920

[公有財産管理システムの管理・運用に関する経費]

- ・管理委託料 1,728、機器・システム借上料 53

○目標達成状況

- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けに努め、貸付収入では新たな契約申込みなどにより、目標を達成することができた。また、売払収入では、旧土地開発公社からの引継ぎ財産を中心に大口の売払いもあり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・市が所有する建物及び自動車について、継続して保険に加入し、事故等の不測の事態に対応することができた。
- ・草刈や樹木の伐採、建物の除却等により、普通財産の適切な維持管理を図った。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理費の節減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、売却可能な財産の計画的な商品化を行うとともに、不動産市場における流通動向を把握し、適時、情報発信に努めるなど、積極的に普通財産の売払いや貸付けを行う。

【執行残額について】

事業未実施：施設管理委託料 2,211、土地借上料 149 ほか

入札差金：市有地管理委託料 17、庁用備品購入費 101

その他：営繕修繕料 116、建物総合損害共済分担金 751、施設管理委託料 139 ほか

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
480	461				()	461
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19					19

【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

・検査業務

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評定を行った。

設計審査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの
	業務委託	設計額が 100 万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの

※平成 25 年度からの時限措置を継続し、対象額「工事 130 万円超え、委託 50 万円超え」を緩和して早期発注と円滑な事業執行を図っている。

[検査等の実施状況]

	平成 29 年度	平成 30 年度	比較
設計審査	663 件	589 件	△74 件
竣工検査	232 件	213 件	△19 件
工事成績評定点の平均	78.7 点	78.9 点	0.2 点

決算書 (P124～P125)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

・優良工事等表彰

平成 29 年度に竣工した建設工事について、工事成績の評定を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	比較
優良工事表彰	24 件	24 件	0 件
優良工事技術者表彰	31 人	38 人	7 人

【事業の成果】

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の品質確保を図った。
- ・請負工事成績評定においてA評定（80点以上）の工事割合は47.9%であった。

【今後の課題、反省点など】

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を確保するため、事業担当職員への指導等を継続し能力向上を図る。

【執行残額について】

そ の 他：会場借上料 16 ほか

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,548	8,403				()	8,403
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	145				145	

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な遂行により、財産及び権利の保全を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- 各課等からの依頼による用地取得及び補償業務について、財務規則第209条に定められた用地調査及び私権消滅等を徹底することにより適正かつ効率的に行い、買収契約後等に登記不能となる案件をゼロにする。

○実施内容、これまでの経過等

- 公共事業用地の取得事務及び登記事務
- 新規認定市道敷地の登記
- 開発行為による帰属登記
- 取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- 北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[買収による用地取得の状況]

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業数(件)	18	15	10
地権者数(人)	43	38	38
買収面積(m ²)	13,742.09	53,758.60	9,704.44
買収金額(千円)	354,730	267,524	50,062
補償金額(千円)	762,398	64,998	85,401

決算書 (P134～P135)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地権者数(人)	43	27	29
取得面積(m ²)	16,058.97	37,045.60	6,653.26

※主な内訳は、市道認定による敷地寄附、開発行為による土地の帰属等である。

※地権者数は、共有名義等で持分を有する人数も全て含む。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

○目標達成状況

- ・各課等からの依頼による用地取得及び補償業務について、地権者等に十分な説明を行い、事業に対する理解と協力を得て、円滑に進めることができた。
- ・用地調査、私権消滅等を徹底したことで、登記不能となる案件はなかった。
- ・取得済未登記土地の解消に取り組み、223筆を処理した。

[未登記土地等の処理案件(筆数)]

区分	H30.3末現在			H31.3末現在						合計 A+B
	未登記 土地 ①	権原の確 認ができ ない土地 ②	合計	未登記土地※1			権原の確認ができない土地※2			
				登記 処理済 ③	追加 ④	計 A (①-③+④)	未登記 土地へ ※3 ⑤	対象外 ※4 ⑥	計 B (②-⑤-⑥)	
合併前 上越市	6,420	87	6,507	136	1	6,285	1	5	81	6,366
安塚区	61	1	62	0	1	62	1	0	0	62
浦川原区	1,290	348	1,638	14	1	1,277	1	321	26	1,303
大島区	21	0	21	0	0	21	0	0	0	21
牧区	679	1,770	2,449	24	399	1,054	399	803	568	1,622
柿崎区	1,804	468	2,272	0	85	1,889	85	367	16	1,905
大潟区	330	176	506	0	53	383	53	105	18	401
頸城区	621	11	632	7	8	622	8	3	0	622
吉川区	119	123	242	0	49	168	49	27	47	215
中郷区	3	98	101	1	62	64	62	27	9	73
板倉区	70	303	373	15	9	64	9	96	198	262
清里区	631	852	1,483	4	3	630	3	172	677	1,307
三和区	788	2	790	0	0	788	0	2	0	788
名立区	1,494	5	1,499	22	2	1,474	2	0	3	1,477
合計	14,331	4,244	18,575	223	673	14,781	673	1,928	1,643	16,424

決算書 (P134～P135)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

- ※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。
- ※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認できない土地をいう。
- ※3 土地売買契約書の存在又は非課税措置を確認できたため、未登記土地として取り扱うこととしたもの
- ※4 平成30年度に実施した詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・取得済未登記土地の多くは再測量が必要であることから、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、優先順位が高い用地から計画的に処理を進めていく。
- ・権原の確認ができない土地で不適正に課税されている土地は、非課税措置とするとともに、納税義務者へ還付を行う。

【執行残額について】

その他：社会保険料 61、司法書士相談業務委託料 24 ほか

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,364	3,035				2,804 <small>(使用料及び手数料等)</small>	231
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	329				329	

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

○平成30年度目標

- ・年間利用台数 大手町駐車場 34,500台、高田駅前立体駐輪駐車場 27,000台

○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度(平成18年度～)
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 平成28年度～平成30年度(3年間)

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成10年6月	24時間全自動無人駐車場	自動車62台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成13年8月		自動車49台、自転車418台、自動二輪車(側車付を除く)17台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計画	実績
大手町駐車場	台数(台)	32,280	33,049	34,500	32,392
	料金(千円)	5,074	5,143	5,100	4,999
高田駅前立体駐輪駐車場	台数(台)	27,530	27,165	27,000	25,888
	料金(千円)	6,932	6,567	6,660	6,258

決算書 (P144～P145)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			予 算	実 績
①収入	504	395	503	377
②支出	営繕修繕料	812	-	-
	賠償責任保険料	143	143	142
	長期放置自転車処理委託料 ほか	96	88	80
合計	1,051	231	222	196
③公費投入額 (②-①)	547	△164	△281	△181
④利用台数1台当たりの 公費投入額 (単位:円)	9	0	-	0

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容・原因・対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費削減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の25%の約38万円が市へ還元された。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	12,006	11,710	11,760	11,257
	その他	2	-	-	-
	合計	12,008	11,710	11,760	11,257
② 支出	10,498	10,527	10,673	10,127	
差引 (①-②)	1,510	1,183	1,087	1,130	

○目標達成状況

・年間利用台数については、大手町駐車場、高田駅前立体駐輪駐車場共に、平成28年度に行った定期駐車券料金の引下げなどにより定期利用が上回ったものの、一般利用が下回り、全体として目標を下回る結果となった。

(単位:台)

区 分	大手町駐車場			高田駅前立体駐輪駐車場		
	目 標	実 績	差 引	目 標	実 績	差 引
一般利用	30,000	26,262	△3,738	23,000	21,605	△1,395
定期利用	4,500	6,130	1,630	4,000	4,283	283
合計	34,500	32,392	△2,108	27,000	25,888	△1,112

決算書 (P144～P145)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

直江津駅南口駐車場

○平成30年度目標

- ・年間利用台数 20,000台

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成24年11月から市直営で管理運営している。

【施設の概要】

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	旧土地開発公社により平成12年4月設置	24時間全自動無人駐車場	自動車100台

○施設の管理実績

【利用台数等】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計画	実績
直江津駅南口駐車場	台数(台)	21,869	20,321	20,000	24,341
	料金(千円)	9,767	9,449	9,767	9,935

【施設管理における市の収支状況】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	9,767	9,449	9,767	9,935
②支出	施設維持管理費	2,890	3,648	2,875	2,608
	うち委託料	2,412	3,239	2,444	2,186
③公費投入額(②-①)		△6,877	△5,801	△6,892	△7,327

○目標達成状況

- ・直江津駅南口駐車場の年間利用台数については、目標に対して一般利用、定期利用共に目標を上回る結果となった。

(単位：台)

区分	目標	実績	差引
一般利用	18,100	21,243	3,143
定期利用	1,900	3,098	1,198
合計	20,000	24,341	4,341

その他の駐車場

- 無料駐車場(高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場)施設の管理

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保することができた。

決算書 (P144～P145)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・大手町駐車場並びに高田駅前立体駐輪駐車場及び直江津駅南口駐車場については、引き続き利用状況を注視し、利用台数が大きく変化したとき、また、施設管理の維持・継続にかかわる大規模修繕が必要となったときは、公共関与の必要性、財産の有効活用などの観点から、駐車場の在り方について検討していく必要がある。

【執行残額について】

その他：電気料金 11、営繕修繕料 16、施設管理委託料 265 ほか

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,853	71,505				404 (財産収入)	71,101
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	348				348	

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○平成30年度目標

- ・入館者数(貸室利用) 217,400人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
 指定管理者 株式会社上越シビックサービス
 指定期間 平成29年度～令和元年度(3年間)

【施設の概要】

開館	平成13年1月	
建物	昭和60年11月建 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡	
敷地	19,247㎡ 駐車場364台 (うち職員駐車場37台)	
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、オンブズパーソン事務局、上越ものづくり振興センター、中部まちづくりセンター
利用時間	午前8時30分～午後10時	
休館日	第3水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び12月29日～1月3日	

決算書 (P146～P147)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績
[利用者数等]

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計画	実績
貸室別	市民ギャラリーA・B・C	20,464人	25,141人	/	21,659人
	会議室1～8	104,827人	100,454人		101,738人
	ホールA・B・C	35,197人	38,644人		43,201人
	音楽スタジオA・B	6,631人	6,289人		5,439人
	市民活動室(和室A・B、創作活動室)	8,425人	8,064人		8,778人
	その他(多目的学習室、工芸室等)	55,246人	39,704人		37,647人
	計	230,790人	218,296人		217,400人
その他入館者		138,532人	104,157人	-	93,738人
合計		369,322人	322,453人	-	312,200人

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				予算	実績
①収入		-	460	460	404
②支出	施設管理運營業務委託料(指定管理料)	33,124	28,625	28,987	28,987
	施設維持管理委託料(PFI事業契約)	33,367	33,367	33,367	33,367
	中長期修繕費負担金(PFI事業契約)	8,294	7,668	7,560	7,560
	施設基本整備費負担金(PFI事業契約)※	93,632	93,632	93,632	93,632
	土地借上料(駐車場用地)	1,046	962	1,375	1,028
	備品購入費 ほか	508	187	564	563
計		169,971	164,441	165,485	165,137
③公費投入額(②-①)		169,971	163,981	165,025	164,733
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		460	509	-	528

※市民プラザ整備事業を含む。

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

施設全体の総合案内として、来館者の問合せに対し、臨機応変な対応や館内各所への取次ぎが迅速かつ確実にできるよう職員教育の徹底を図るなど、適切な管理運営に取り組んでいる。

・サービスの向上

市民や団体、市民プラザ各センター等と連携して多様な自主事業を展開するほか、季節感漂う館内装飾を行うとともに、鏡開きでお汁粉、ひな祭りにあわせて甘酒を振る舞うなど、賑わいの創出に取り組んでいる。

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理平均額(決算ベース)	①	35,358
平成30年度の指定管理料(委託料)	②	28,987
指定管理料の増減額	①-②	6,371

※使用料の改定に伴う利用料金収入の増収のため、指定管理料が減少した。

決算書 (P146～P147)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	29,109	25,919	30,283	25,893
	施設管理運営業務委託料	33,124	28,625	28,987	28,987
	その他(複写機、印刷機使用料)	1,003	814	1,100	856
	計	63,236	55,358	60,370	55,736
②支出		61,942	54,525	60,043	55,305
差引(①-②)		1,294	833	327	431

○目標達成状況

- ・ホールや市民活動室の利用者数が増加したことにより、貸室の利用者数は218,462人となり、目標を上回った。(1,062人、0.5%の増)

PFI事業契約による施設管理

○平成30年度目標

- ・施設管理に係る設備等の更新・改修を計画的に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・PFI事業制度の導入
PFI事業者：株式会社上越シビックサービス
事業期間：平成12年6月～令和3年1月
- ・PFI事業による施設管理
施設維持管理 中央監視、設備日常点検、警備、清掃等
中長期修繕(計画修繕) 館内照明取替、防火設備更新、外壁等修繕

○目標達成状況

- ・PFI事業契約に基づき、施設設備の維持管理及び計画修繕を実施した。

【事業の成果】

- ・賑わい創出に資する自主事業の実施や雰囲気づくりに努めるなど施設の適切な管理運営を行い、年間30万人を超える利用があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・貸室や市民活動を支援する各センター、スポーツクラブやレストランなどのテナントを併せ持つ複合拠点施設として、施設の安全性の確保と利便性の向上に取り組む。
- ・土橋第二地区土地区画整理事業の施工にあわせて行う市民プラザの駐車場整備に当たっては、可能な限り駐車スペースを確保するとともに、混雑時に車両が停滞することなく安全かつ円滑に走行できるよう、通路幅や動線について考慮する。

【執行残額について】

そ の 他：土地借上料 347 ほか

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
177,867	176,109				822 (財産収入)	175,287
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,758			208	1,550	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営

○平成30年度目標

- ・入館者数 566,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
指定管理者 新東産業株式会社
指定期間 平成29年度～令和3年度(5年間)

【施設の概要】

開館	昭和59年10月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階(一部3階)建 延床面積15,885㎡	
敷地	46,318㎡(上越科学館を含む) 駐車場 約500台(上越科学館と共用)	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前9時～午後9時
	レジャープール	平日：午後1時～午後9時 土・日・祝日：午前10時～午後6時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前10時～午後9時 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前9時～午後9時
	市民プール	午前10時～午後6時
休館日	毎週月曜日(休日に当たるときはその翌日)、休日の翌日、12月29日～1月1日	

決算書 (P166～P167)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○施設の管理実績
[利用者数等]

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				計 画	実 績
施 設 別	インドアスタジアム	312,281 人	300,282 人	/	317,535 人
	レジャープール	46,705 人	49,793 人		35,765 人
	アイスアリーナ	46,187 人	41,104 人		36,409 人
	コンサートホール	64,352 人	53,622 人		53,086 人
	市民プール	18,531 人	16,726 人		22,579 人
その他入館者		97,940 人	92,273 人		92,923 人
合計		585,996 人	553,800 人	566,000 人	558,297 人

※その他入館者は、施設利用者に同行して入館する家族、競技会等の応援・見学者等

[指定管理者による自主事業]

	事業名	参加者数
インドアスタジアム	テニス教室（初心者・初級者・初中級者）	1,753 人
	わんぱく広場	1,000 人
	第34回リージョンプラザ杯争奪高等学校バレーボール大会	1,620 人
レジャープール	水泳教室（小学生、親子、シニアほか）	7,247 人
市民プール	リージョンプラザ杯第12回上越公認記録会	1,600 人
アイスアリーナ	スケート教室（初心者、幼児、レディース・シニアほか）	1,618 人
コンサートホール	第45回上越名人会	250 人
	第3回1日限りの吹奏楽部	60 人

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入		-	917	940	822
②支出	修繕料（備品修繕・施設営繕）	4,873	4,009	10,247	9,069
	施設管理運営業務委託料（指定管理料）	148,464	146,700	146,700	146,346
	施設管理委託料（省エネルギーサービス委託料ほか）	16,095	16,159	16,001	16,000
	備品購入費	-	2,244	2,199	2,137
	指定管理者営業補填金	-	-	1,534	1,534
	備品運搬委託料 ほか	553	565	1,186	1,023
計		169,985	169,677	177,867	176,109
③公費投入額（②-①）		169,985	168,760	176,927	175,287
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		290	305	313	314

決算書 (P166～P167)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

利用者からの相談や問合せに対してきめ細かな対応ができるよう、体育施設管理士の資格等、専門的な知識を持った職員を配置しており、利用しやすい環境づくりに取り組んでいる。

・サービスの向上

指定管理者が新たにホームページを開設し、施設案内やイベント情報のほか、大規模イベントや競技大会開催時における臨時駐車場を含めた駐車場所を掲載するなど、利用者サービスの向上に取り組んだ。

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額（決算ベース）	①	168,095
平成30年度の指定管理料（委託料）	②	162,646
指定管理料の増減額	①－②	5,449

※人件費の見直しによる支出経費削減のため、指定管理料が減少した。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	53,451	48,758	47,033	43,602
	施設管理運営業務委託料	165,694	163,000	163,000	162,646
	その他(ロッカー、複写機使用料等)	10,863	10,880	10,100	7,381
	計	230,008	222,638	220,133	213,629
②支出		224,214	216,053	219,047	211,472
差引(①－②)		5,794	6,585	1,086	2,157

※施設管理運営業務委託料及び支出には、上越科学館分(光熱水費、下水道使用料、団体受付・清掃・諸設備管理運転業務)が含まれている。

○目標達成状況

・レジャープールの改修工事を実施し、4か月半にわたり同施設の営業を休止したことなどから、入館者数は558,297人となり、目標を下回ったが、インドアスタジアム、市民プールの利用者数が増加したことにより、平成29年度並みを維持することができた。(7,703人、1.4%の減)

省エネルギーサービス業務委託

○実施内容、これまでの経過等

・ESCO事業の導入

ESCO事業者

株式会社シーエナジー

省エネサービス提供期間

平成21年度～令和5年度(15年間)

○ESCO事業による光熱水費等の削減

光熱水費等の削減額 33,982(年額) (a)

省エネサービス委託料 15,919(年額) (b)

市の利益 18,063(年額) (a)－(b)

※光熱水費等の削減額が、契約による削減予定額25,455千円(年額)を上回った。

(8,527千円、33.5%)

決算書 (P166～P167)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

【事業の成果】

- ・施設の管理に起因する事故やトラブルがなく、順調な運営を確保することができ、市民にスポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・年間約 50 万人が利用する広域拠点施設であることを踏まえ、安全の確保はもとより、安心して快適に利用できるよう、引き続き施設の適切な管理運営に努める。

【執行残額について】

入札差金：備品運搬委託料 145、事業用備品購入費 63
 その他：宮繕修繕料 1,177、施設管理運営業務委託料 354 ほか

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
165,158	112,511		16,208	68,300	()	28,003
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
49,152	3,495			2,847	648	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

〔営繕修繕〕

- ・インドアスタジアム床塗裝修繕 3,078
- ・市民プール手摺一部改修 2,182
- ・アイスアリーナシャッター塗装塗替え 181

〔施設管理委託・工事設計委託〕

- ・建築物・設備等定期点検業務委託 561
- ・インドアスタジアム外部改修工事設計業務委託 2,268
- ・電灯変圧器盤No.1等更新工事設計業務委託 367

〔施設改修工事〕

- ・レジャープール内部改修工事
 - 内部改修工事 34,976
 - 内部改修電気設備工事 12,026
 - 内部改修機械設備工事(翌年度繰越しあり) 28,900
- ・エレベーター更新工事 16,092
- ・コンサートホール舞台吊物機構設備ワイヤーロープ等更新工事 11,880

【事業の成果】

- ・長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行うことにより、施設の経年劣化への対応を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・レジャープール内部改修機械設備工事については、空調機の需要の増加により、納入に日数を要することとなったため、年度内に完了できず、翌年度に繰り越した。
- ・引き続き、長期修繕計画を基に、現状を把握した上で実施の優先度を整理し、計画的・効果的な修繕を行う。

決算書 (P166～P167)	2 款 7 項 1 目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

【執行残額について】

入札差金：営繕修繕料 37、施設管理委託料 941、工事設計委託料 1,869
 その他：工事設計委託料 648

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	12款1項1目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,584,125	12,584,125			1,410,076	124,941 (分担金及び負担金等)	11,049,108
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	平成29年度	平成30年度	比較
定時償還分	10,625,189	10,936,379	311,190
繰上償還分 ^{※1}	385,986	237,670	△148,316
借換分	1,986,956	1,410,076	△576,880
計	12,998,131	12,584,125	△414,006

※1 繰上償還分の内容

[平成29年度]

- ・旧土地開発公社保有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(153,846)
- ・その他の繰上償還(232,140)

[平成30年度]

- ・旧土地開発公社保有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(230,769)
- ・その他の繰上償還(6,901)

【執行残額について】

その他：地方債元金償還金 186円

(単位：千円)

決算書 (P370～P371)	12款1項2目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
748,076	748,076				8,998 <small>(使用料及び手数料等)</small>	739,078
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	平成29年度	平成30年度	比較
既発債分 ^{※1}	842,010	726,699	△115,311
新発債分 ^{※2}	9,511	21,377	11,866
(借入利率)	(0.01～0.50%)	(0.01～0.50%)	-
計	851,521	748,076	△103,445

※1 平成30年度の既発債分は、平成29年12月までに発行した市債に係る利子

※2 平成30年度の新発債分は、平成30年2月以降に発行した市債に係る利子

【執行残額について】

その他：地方債利子 430円